

平成20年10月期 決算短信

平成20年12月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 サーラ住宅株式会社

コード番号 1405 URL <http://www.sala-house.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 九郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 広中 正

TEL 0532-32-7272

定時株主総会開催予定日 平成21年1月23日

配当支払開始予定日

平成21年1月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年1月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年10月期の連結業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	32,216	△11.3	182	△80.3	164	△82.6	△118	—
19年10月期	36,332	6.0	926	2.1	944	1.2	276	△47.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年10月期	△22.83	—	△2.2	0.7	0.6
19年10月期	53.42	—	4.8	3.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 20年10月期 ー百万円 19年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年10月期	24,735	5,551	5,551	21.5	1,024.86	
19年10月期	24,127	5,839	5,839	23.1	1,074.66	

(参考) 自己資本 20年10月期 5,312百万円 19年10月期 5,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年10月期	△784	△106	946	3,475
19年10月期	△2,794	△449	1,414	3,420

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00	103	37.4	1.9
20年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00	103	—	1.9
21年10月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	41.2	—

3. 21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,434	△4.5	△63	—	△82	—	△218	—	△42.11
通期	34,431	6.9	441	142.3	400	143.5	125	—	24.29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年10月期 5,184,000株 19年10月期 5,184,000株
② 期末自己株式数 20年10月期 1株 19年10月期 1株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年10月期の個別業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	17,356	△12.3	114	△76.6	92	△82.5	△154	—
19年10月期	19,794	△1.8	491	△32.5	525	△30.1	313	△32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年10月期	△29.74	—
19年10月期	60.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
20年10月期	17,854	29.0	5,171	29.0	29.0	29.0	997.68	29.0
19年10月期	16,913	32.3	5,460	32.3	32.3	32.3	1,053.26	32.3

(参考) 自己資本 20年10月期 5,171百万円 19年10月期 5,460百万円

2. 21年10月期の個別業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期累計期間	8,613	6.6	△136	—	△144	—	△237	—	△45.73	—
通期	18,634	7.4	259	126.6	236	157.2	65	—	12.71	—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融資本市場の混乱や米国の景気減速等が、米国向け輸出の伸びの鈍化、企業の業況感の慎重化や個人の消費マインドの低下をもたらした、わが国経済に大きな影響を及ぼしました。

住宅業界におきましては、平成19年度の全国新設住宅着工戸数は、改正建築基準法の影響で103.5万戸（前年度比19.4%減）と大幅な減少となりました。このうち、当社グループが主力市場とする持家は31.1万戸（同12.3%減）、分譲一戸建は12.1万戸（同12.5%減）となりました。また、同年度の中部圏新設住宅着工戸数は14.4万戸（同11.4%減）、このうち持家は5.1万戸（同8.8%減）、分譲一戸建は1.2万戸（同0.3%減）となり、全国に比して、落ち込みが少ないものの、全国と同様に低水準で推移いたしました。

このような状況のもと、人と住まいと環境における最高のクオリティの実現を目指し、お客様のニーズや地域性を的確に捉え、「快適」「健康」「省エネ」「環境」等のコンセプトをもとに、商品開発・技術開発を推進し、お客様の期待に応える魅力的な商品・サービスの提供を事業活動の基軸としてまいりました。中でも、当社大型分譲地「サーラタウン ヒルズ生桑」のモデルハウスは、建築物総合環境性能評価システム『CASBEEすまい「戸建」』において、5段階最高のSランク認証を取得し、第三者機関による高い評価を受けることができました。また、商品提案システムの整備や新たな販売チャネルの確保等により、優れた環境性能を持つ「外断熱・二重通気工法」、及び「暮らすα」を中心とする高付加価値の注文住宅の受注促進を目指すとともに、分譲住宅及び分譲土地の販売強化に全社一丸となって鋭意努力してまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〈住宅事業〉

住宅事業につきましては、期首における受注残高が前期に比べ減少していたことに加え、市況悪化を要因として、期中における新規受注の獲得が低調に推移したことから、完成工事高が前期実績を下回りました。また、大型分譲地「サーラ ヒルズ牧野ヶ池緑地」の販売スケジュールの遅延、及び同「サーラタウン ヒルズ生桑」の販売が予想を下回ったことを主要因として、分譲売上高が前期実績を下回りました。この結果、売上高は17,936百万円（前期比12.2%減）、営業利益は119百万円（同75.3%減）となりました。

〈住宅部資材加工・販売事業〉

住宅部資材加工・販売事業につきましては、新設住宅着工戸数の減少による影響が、売上高の減少をもたらしたうえ、急激な市況悪化による大口取引先の倒産を要因とした不良債権の発生が、販売費及び一般管理費を押し上げる結果となり、営業利益の減少に拍車をかけました。この結果、売上高は14,280百万円（前期比10.2%減）、営業利益は82百万円（同79.2%減）となりました。

以上の結果から、当社グループの当連結会計年度の売上高は32,216百万円（前期比11.3%減）、営業利益は182百万円（同80.3%減）、経常利益は164百万円（同82.6%減）となりました。また、当社所有の一部分譲土地の価格の下落による評価損失、及び事業用資産の減損損失等が発生したことから、特別損失116百万円を計上したこと、並びに繰延税金資産の取り崩しにより、当期純損失は118百万円（前連結会計年度当期純利益276百万円）となりました。

②次期の見通し

世界経済が減速する中で、世界的規模の金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、金融資本市場の混乱等から、景気の状態はさらに厳しいものとなるリスクが存在することに留意する必要があります。

一方、住宅業界においては、資材価格の値上がりによる建設コストの上昇と、景気後退感の強まりによる消費マインドの低下は、市場環境を更に悪化させており、当面は厳しい状況が続くものと思われま。

このような環境の中、当社グループといたしましては、住宅事業、住宅部資材加工・販売事業それぞれ以下のように取組む所存であります。

〈住宅事業〉

営業面におきましては、注文住宅の受注強化並びに、分譲住宅及び分譲土地の計画的な販売とたな卸資産の回転率の向上を図るとともに、有利子負債の圧縮に努めてまいります。また、不動産リノベーションへの取り組みの開始や、管理顧客の増加と管理の充実を図ってまいります。特に、商品優位性を前面に打ち出した顧客価値創造型の営業を展開し、利益率の向上を図ってまいります。

技術面におきましては、健康住宅及び環境共生の観点から、自然環境や温熱環境に配慮した設計手法を促進させ、人と環境に優しい自然に調和した住まいづくりを目指して研究を進め、魅力ある高付加価値商品の提供をおこなってまいります。また、ビジネスパートナーとの協働により、建築資材コスト及び建設経費の削減を目指すとともに、工期短縮による建築コストの削減にも取り組んでまいります。

〈住宅部資材加工・販売事業〉

販売力の強化、利益率の継続的な改善、与信管理の強化、施工力のアップ、人材の確保及び育成の基本方針を継続するとともに、それぞれのお客様が求める価値の創造・提供を推し進め、健康や環境に配慮した商材への取り組みの強化等、業績の向上に努めてまいります。

平成21年10月期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高34,431百万円（前期比6.9%増）、連結営業利益441百万円（同142.3%増）、連結経常利益400百万円（同143.5%増）、連結当期純利益125百万円を見込んでおります。なお、平成21年10月期の単独業績の見通しにつきましては、売上高18,634百万円（同7.4%増）、営業利益259百万円（同126.6%増）、経常利益236百万円（同157.2%増）、当期純利益65百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①総資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度における総資産は24,735百万円となり、前連結会計年度末と比較して608百万円増加いたしました。これは主として、分譲土地建物等のたな卸資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債は19,184百万円となり、前連結会計年度末と比較して895百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は5,551百万円となり、前連結会計年度末と比較して287百万円減少いたしました。これは主として、当期純損失を計上したこと及び配当金の支払いにより、利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動により獲得した資金946百万円を、営業活動により784百万円、投資活動により106百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、当連結会計年度末には3,475百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は784百万円（前連結会計年度は2,794百万円の使用）となりました。これは主として、たな卸資産の増加額791百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は106百万円（前連結会計年度は449百万円の使用）となりました。これは主として、CADシステム等の無形固定資産の取得による支出32百万円及び子会社株式の取得による支出38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は946百万円（前連結会計年度は1,414百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増加額1,050百万円及び配当金の支払額103百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年10月期	平成20年10月期
自己資本比率(%)	23.1	21.5
時価ベースの自己資本比率(%)	14.6	5.6
債務償還年数(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成19年10月期、平成20年10月期ともに、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、想定を超える経営環境の変化により、業績が著しく悪化した場合を除き、安定配当として年間 1 株10円、又は業績連動配当として連結当期純利益の30%程度に相当する額のいずれか高い方を配当することを利益還元の基本方針としてまいります。なお、期末配当金につきましては、1 株につき10円の普通配当とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①サーラグループとの関係・位置付けについて

A. 中部瓦斯㈱グループ及び㈱サーラコーポレーショングループとの関係

当社グループは、サーラグループに所属しております。サーラグループは、3つの中核企業（当社、中部瓦斯㈱、㈱サーラコーポレーション）とその中核企業を親会社とした3つのサブグループで構成されております。さらに8つに分類される事業領域（エネルギー&ソリューション、住まい、エンジニアリング&メンテナンス、カーライフサポート、ホスピタリティ&デベロップメント、ロジスティクス、アニマルヘルスケア、その他）により形成される企業グループであります。

当社グループは、提出日現在において、当社、中部ホームサービス㈱、サーラハウスサポート㈱の3社で構成され、サーラグループの中で主に住宅事業を核とした住まいの事業領域において企業活動をしております。

B. 競合関係

(a) 当社グループのサーラハウスサポート㈱と、㈱サーラコーポレーションの子会社㈱リビングサーラとは事業内容が一部類似しております。

サーラハウスサポート㈱は、当社で供給した住宅のアフターメンテナンスと再受注、さらに拡大が予想されるリフォーム市場への本格参入のノウハウの蓄積のために平成10年に設立し、愛知県岡崎市、豊橋市を営業拠点としております。また、中古住宅市場の活性化が新しいビジネスチャンスと考え、中古住宅を購入しリフォームを施し販売するという分譲事業にも取り組んでおります。当社の過去の販売顧客（以後、当社既入居客）へ継続的にアプローチをすることで、顧客満足度を高め紹介受注や再受注の機会を増加させる狙いがあります。

一方、㈱リビングサーラは、リフォーム・インテリア事業を行う目的で平成6年に設立され、愛知県豊橋市、知立市、静岡県浜松市を店舗営業拠点としております。主に店舗来店者等の一般顧客を対象とした水廻り関連中心のリフォームと、家具の店頭販売等を行っております。

以上のように、リフォームの対象顧客や販売エリアの相違等により、現時点で両社が競合する可能性は少ないと当社では認識しております。

(b) 当社と中部瓦斯㈱の子会社中部ガス不動産㈱の事業内容が一部類似しております。

当社及び中部ガス不動産㈱は、マンション分譲を行っており、両社による共同開発事業の検討や、当社開発物件について、中部ガス不動産㈱へ販売委託を行う等、マンション分譲に関して、「SALA」（サーラ）ブランドを共有するサーラグループ企業として、当社の発展に欠かせないパートナーと認識しております。

両社のマンション分譲は、その販売エリア、販売価格及び対象顧客等重複する部分がありますが、当社の売上高及び当社グループの連結売上高に占める割合は低く、競合による当社業績への影響は少ないと判断しております。但し、将来的に両社、あるいは、いずれかのマンション分譲事業が拡大した場合、競合による当社業績への影響が増大する可能性があります。

C. 取引関係

当社グループ各社は、中部瓦斯㈱グループ各社及び㈱サーラコーポレーショングループ各社に対し、売上、仕入、販売費及び一般管理費項目の支出、営業外損益取引等多種多様な取引があります。それぞれの取引条件は、当社グループが、価格、利便性等を総合的に勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

D. 役員構成 (非常勤役員がサーラグループ各社の役員であること)

当社の取締役会は、常勤取締役 6 名、非常勤取締役 3 名で構成され、うち非常勤取締役 2 名は、サーラグループ各社の取締役であります。また、監査役 4 名のうち、非常勤監査役 2 名もサーラグループ各社の監査役であります。資本関係や取引関係に加え、上場企業である㈱サーラコーポレーションや中部瓦斯㈱での経験やノウハウを当社のコーポレートガバナンス確立に積極的に反映するためであります。

非常勤取締役

氏名	サーラグループでの主な役職	招聘した理由
神野 吾郎	㈱サーラコーポレーション代表取締役社長 中部瓦斯㈱代表取締役	コーポレートガバナンス強化の為
田中 宏	㈱サーラコーポレーション代表取締役	コーポレートガバナンス強化の為

非常勤監査役

氏名	サーラグループでの主な役職	招聘した理由
市川 文夫	中部瓦斯㈱常勤監査役	コーポレートガバナンス強化の為
鈴木 洋二	㈱サーラコーポレーション常勤監査役	コーポレートガバナンス強化の為

②住宅事業に関するリスクについて

A. 住宅市場の動向について

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅需要が減少する事態となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(a) 金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、住宅ローンの利用により支払いを行うケースが多い戸建住宅顧客にとって、支払総額の増加をもたらすため、需要を減退させる可能性があります。ただし、金利の先高感、金利上昇に伴う住宅ローンの支払総額の増加を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的に住宅需要を増加させる可能性があります。

(b) 税制の変更

住宅税制の大規模な改正、消費税率の引上げ等により顧客の住宅取得意欲が減退した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 地価の変動

地価の上昇は、土地を所有していない顧客層の住宅取得意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の下落は土地を所有している顧客層に対して資産デフレをもたらし、建築需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は、ともに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 営業地域

住宅事業では、主に愛知県全域、静岡県西部、岐阜県南部及び三重県北部を営業エリアとしております。今後も当該エリア内での住宅展示場の新規出展や拠点開設により営業拠点を増やし、注文住宅受注や分譲住宅・土地の販売拡大を図る計画であります。しかしながら、住宅展示場の新規出展による集客効果が予想より低い場合、また、当該エリアにおいては、予てより大地震発生の可能性が言及されており、万一大地震が発生した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 価格競争

当社グループは、家づくりにおいて「快適な住み心地」を重視し、断熱性や耐震性等の面で優れた品質の住宅の提供に努めております。しかし、注文住宅受注においては、総合住宅展示場へ出展し集客を図っておりますが、同業他社との競合が発生する場合があります。また、分譲住宅等の販売においては、間取り、外観及び街並み等に拘った付加価値の高い商品とすることに努めているため価格的には若干高価となり、相対的に低価格な周辺物件との競合が発生する場合があります。

以上の要因から、同業他社との価格競争による値引き販売が発生する場合があります。今後の競合激化により値引き販売件数が増加し採算が悪化する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

D. 土地仕入

当社グループは、分譲土地の仕入に際して、立地条件、周辺環境及び仕入価格等について事前に十分調査し、その結果を踏まえ仕入を行っております。しかし、それにも関わらず周辺相場より高い価格で購入してしまう場合や、他社との競合、情報収集の遅れ、不足等により土地の仕入が計画どおりとならない状態が続く場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

E. 外注先への依存

当社グループは家づくりにおいて「快適な住み心地」を重視しており、それを実現する工法として、主に外断熱工法及び外断熱・二重通気工法を採用しております。当該工法による受注棟数が総受注棟数に占める割合は、平成18年10月期76.7%、平成19年10月期82.3%、平成20年10月期83.2%と高い比率となっております。当該工法の建物の施工につきましては、性能品質確保のため、熟練した高度な施工技術と安定的な施工能力を持つ業務提携施工店等に全て外注しております。従いまして、現状の外注先が経営困難等の事由により数が減少する場合、あるいは、営業拠点増設等による当該工法建物の受注増加に伴って、性能品質を確保できる施工技術及び能力を持つ外注先を十分に確保できない場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

F. 販売方法

当社グループではマンションの販売において、直接顧客に販売するための人員を配置するのではなく、外部販売業者へ販売業務を委託しております。従いまして、販売力のある外部販売業者の確保が十分にできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

G. 直接保証の住宅ローンについて

当社と工事請負契約及び分譲住宅（又は土地）売買契約を締結予定の顧客の中で、自己資金、公的融資及び銀行保証等のローンだけでは必要な資金が用意できない場合、その差額分の提携銀行ローン借入に対し、当社が直接保証を行う場合があります。その期末保証残高は、平成18年10月期1,413百万円、平成19年10月期1,185百万円、平成20年10月期997百万円、となっております。

提携銀行ローンの直接保証を行う際には、債務者（顧客）の返済能力や代位弁済した場合の回収可能性等につき、事前に十分に審査した上行うものの、自己破産等の事由により回収不能となる場合があります。今後、景気低迷等のため、債務者のリストラや返済能力低下により回収不能額が増加する場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③財政状態、経営成績について

A. 借入金依存度

当社グループは、分譲土地取得資金等は主に金融機関からの借入金に依存しており、有利子負債の総資産に占める割合は平成20年10月期35.8%となっております。そのため、今後、金利が上昇或いは高止まりした場合、当社グループの信用力の低下により借入額等に制約を受けた場合には、支払利息の増加又は事業計画の変更等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

B. 固定資産の減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

C. 分譲土地の評価損

たな卸資産の分譲土地等につきましては、時価の下落により簿価との乖離が一定基準以上となり、多額の分譲土地評価損を計上することとなった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等について

当社グループの事業領域は、建築工事の請負、分譲住宅・土地の販売並びに建材・住宅設備機器の販売等まで、住関連の広い分野に及んでおります。そのため、建設業法、建築基準法、建築士法、宅地建物取引業法、都市計画法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、その他多数の法令による規制を受けております。そのため、今後これらの規制の改廃や新たな法的規制の新設によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業活動の継続には、下表に掲げるいくつかの許認可等が前提となります。現時点においては、当該許認可等の取消し又は更新拒否等の事由に該当する事実はありませんが、将来、何らかの理由により、当該許認可が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(許認可等の状況)

許認可等の名称	取得・登録者名	許認可等の内容	有効期限	許認可等の取消し又は更新拒否等の事由
特定建設業（許可）	サーラ住宅㈱	建築一式及び土木一式に関する許可 国土交通大臣 (特-17) 第9240号	平成17年12月3日から平成22年12月2日まで以後5年ごとに更新	建設業法第8条、第28条及び第29条等
一般建設業（許可）	中部ホームサービス㈱	建築工事業、電気工事業、内装仕上工事業、建具工事業に関する許可 国土交通大臣 (般-20) 第177591号	平成20年5月6日から平成25年5月5日まで以後5年ごとに更新	建設業法第8条、第28条及び第29条等
宅地建物取引業（免許）	サーラ住宅㈱	宅地建物取引業に関する免許 国土交通大臣 (9) 2744号	平成19年12月12日から平成24年12月11日まで以後5年ごとに更新	宅地建物取引業法第5条、第65条及び第66条等
一級建築士事務所（登録） (豊橋支店)	サーラ住宅㈱	建物の設計及び工事監理に関する登録	平成18年4月16日から平成23年4月15日まで以後5年ごとに更新	建築士法第23条、第26条及び第35条等
一級建築士事務所（登録） (名古屋支店)	サーラ住宅㈱	建物の設計及び工事監理に関する登録	平成19年7月20日から平成24年7月19日まで以後5年ごとに更新	建築士法第23条、第26条及び第35条等
一級建築士事務所（登録） (浜松支店)	サーラ住宅㈱	建物の設計及び工事監理に関する登録	平成20年6月1日から平成25年5月31日まで以後5年ごとに更新	建築士法第23条、第26条及び第35条等
一級建築士事務所（登録）	中部ホームサービス㈱	建物の設計及び工事監理に関する登録	平成19年9月24日から平成24年9月23日まで以後5年ごとに更新	建築士法第23条、第26条及び第35条等

⑤訴訟等について

事業を継続していくうえで、多種多様な訴訟、紛争のリスクが存在し、これらを完全に排除することは不可能であり、当社グループを当事者とした訴訟、紛争が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

平成12年に当社が宅地造成し、販売した愛知県内の分譲土地建物につき、当宅地内の道路に産業廃棄物が埋設されていることが確認されたため、建物の傾き等の調査、宅地内の土壌調査及び地盤調査等を実施し、いずれも安全で居住には問題がないことを分譲地内の住民の方を対象とする説明会で説明いたしました。しかしながら、十分な理解を得るには至らず、現在、弁護士を介して話し合いをおこなっております。当社は、真摯な姿勢で住民の方との話し合いを行ってまいります。場合によっては、裁判に発展する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 住宅事業

当社は、主に愛知県内11ヵ所及び静岡県内2ヵ所の住宅展示場並びに愛知県内6ヵ所、静岡県内1ヵ所、岐阜県内1ヵ所の営業所において、注文住宅の請負・施工、分譲住宅・土地の販売、不動産の売買、仲介等を行っております。

当社は家づくりにおいて、「快適な住み心地」を重視しており、それを実現する工法として主に「外断熱工法」（家全体を板状断熱材で包み込む工法）及び「外断熱・二重通気工法」（外断熱に加え、断熱材の外側と内側に二重の通気層を設ける工法）を採用し、夏は蒸し暑く、冬は風が強く寒い東海地方に最適な家づくりに努めております。また、耐震性能確保のため、「スーパーフレーム構法（建物全体を強固で耐久性のある金物で緊結し、建物全体の躯体強度の安定を重視した構法）」をすべての商品に採用しております。

分譲住宅におきましては、注文住宅で培ったノウハウを活かした高品質な住宅の提供並びにテーマを持った統一感のある街並みづくりを重視しております。

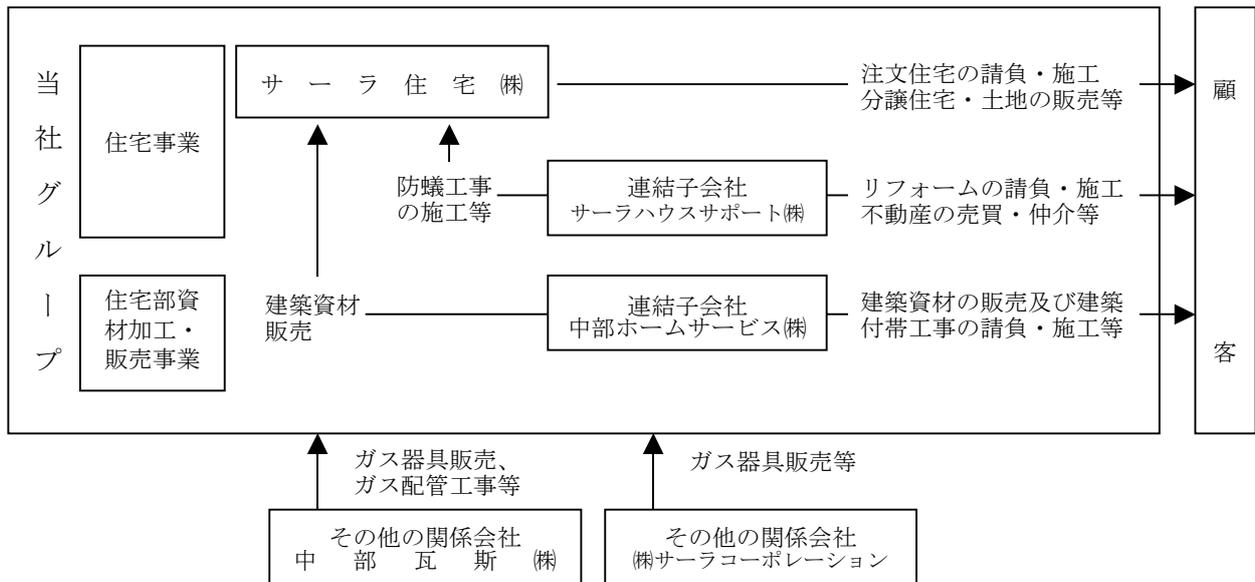
当社グループは、当社（サーラ住宅㈱）及び子会社2社により構成されており、住宅関連分野を中心に事業活動を営んでおります。その主な事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。また、当社は㈱サーラコーポレーション及び中部瓦斯㈱の関連会社となっております。

子会社のサーラハウスサポート㈱は、愛知県内2ヵ所の営業所において、建物のリフォームの請負、エクステリア並びにインテリア工事の設計・施工、不動産の売買・仲介等を行っております。

(2) 住宅部資材加工・販売事業

子会社の中部ホームサービス㈱は、主に愛知県内5ヵ所、静岡県内7ヵ所及び神奈川県内2ヵ所の営業所において、住宅建築用資材及び住宅設備機器の販売並びに屋根工事、外装工事等建築付帯工事の請負、施工等を行っております。ニーズを捉えた商品提案、建築工期に合わせたきめ細かな資材配送体制、システム化された施工力等により、家づくりをトータルにサポートしております。当社は中部ホームサービス㈱より、住宅建築用資材及び住宅設備機器等の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被 所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 中部ホームサービス㈱ (注) 2、5	愛知県 豊橋市	238,800	住宅部資材加工・ 販売事業	72.12	当社の建築資材等の主 要な仕入先 役員の兼任…有
サーラハウスサポート㈱	愛知県 岡崎市	80,000	住宅事業	100.00	当社で建築した入居者 中心にリフォーム工事 に特化 役員の兼任…有
(その他の関係会社) ㈱サーラコーポレーション (注) 3、4	愛知県 豊橋市	8,000,000	株式を所有すること により子会社の 事業活動を支配・ 管理すること	(被所有) 28.17 (28.17)	役員の兼任…有
中部瓦斯㈱ (注) 3、4	愛知県 豊橋市	3,162,789	1. 都市ガスの製 造及び供給 2. 熱供給事業 3. 電気供給事業 4. ガス用機械器 具の販売 5. ガスに関する 工事の請負	(被所有) 15.28 (0.58)	建物の工事請負、当社 本社土地建物等の賃借 役員の兼任…有

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 議決権の(被所有)割合の()内は、間接被所有の割合で内書で示しております。
5. 中部ホームサービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、「4. 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の項において、住宅部資材加工・販売事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サーラグループの基本理念「美しく快適な人間空間づくりを通し、地域社会から信頼される企業グループとして、豊かな社会の実現を目指す」ことを基本とし、住宅事業を中心に、当社独自の企業理念として「お客さま主義」「住み心地主義」「調和主義」の3つを掲げ、人と住まいと環境における最高のクオリティの実現を目指しております。絶えず変化し続けるお客さまのニーズや地域性を的確に捉え、「快適」「健康」「省エネ」「環境」等のコンセプトを基に商品開発・技術開発を推進し、お客さまの期待に応える魅力的な商品・サービスの提供を行ってまいります。

また、事業活動を通じ、お客さま、株主の皆様、社員それぞれの満足の調和をとりながら、成長へ向けた企業活動を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが営業エリアとする東海地域は、戸建持家志向が強く、有効求人倍率等の元気度、所得水準等の購買力が高いことから、市場性としては全国でトップクラスの恵まれた地域と考えております。このような市場において、経営基盤を強化し成長を維持していきたいと考えており、受注や売上高の伸び率に注目、重視しております。とりわけ、注文住宅の販売棟数の着実な伸びが重要な課題であります。

また、コスト削減、効率的な費用の投下も課題であり、収益性の指標として、売上高営業利益率や経常利益率等も重視しております。

(3) 中長期な会社の経営戦略

当社は、平成18年10月期から平成22年10月期を対象期間とする「第10次5ヵ年中期経営計画」を策定しておりますが、昨今の事業環境の急激な変化から、提出日現在、数値等の見直しをおこなっており、策定でき次第開示する予定であります。

なお、平成19年10月期決算短信（平成19年12月14日開示）により開示を行った内容は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sala-house.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ますます多様化、高度化する顧客ニーズに着実に対応しながら、人々が安心感を持って住めるような地域社会づくり、住宅ストックの再生と活用、その過程で生じる住み替えの円滑化等、建物の機能品質だけでなくコミュニティも含めた快適な住環境の提供を通じて社会に必要とされる企業を目指すとともに、サーラグループ各社とのシナジー強化等を積極的に推進し、業績の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,420,902		3,475,831	
2 受取手形、完成工事未収入金及び売掛金	※1	3,127,216		3,015,391	
3 未成工事支出金		919,515		930,805	
4 分譲土地建物		4,611,989		5,685,729	
5 未成分譲土地建物		6,030,588		5,842,668	
6 その他たな卸資産		567,922		462,745	
7 繰延税金資産		287,433		267,375	
8 その他		294,296		328,284	
貸倒引当金		△26,235		△72,338	
流動資産合計		19,233,629	79.7	19,936,492	80.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	962,018		953,221	
(2) 土地		2,856,852		2,890,131	
(3) その他	※2	58,497		43,009	
有形固定資産合計		3,877,368	16.1	3,886,361	15.7
2 無形固定資産					
(1) その他		100,497		98,057	
無形固定資産合計		100,497	0.4	98,057	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		410,589		340,151	
(2) 長期貸付金		77,400		71,400	
(3) 繰延税金資産		378,535		358,236	
(4) その他		233,156		326,345	
貸倒引当金		△183,332		△281,121	
投資その他の資産合計		916,348	3.8	815,011	3.3
固定資産合計		4,894,214	20.3	4,799,430	19.4
資産合計		24,127,843	100.0	24,735,923	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	支払手形、工事未払金及び買掛金	7,066,389		7,096,648	
2	短期借入金	7,800,000		8,850,000	
3	未払法人税等	167,931		69,514	
4	未成工事受入金及び前受金	1,102,814		1,036,622	
5	賞与引当金	259,813		200,425	
6	完成工事補償引当金	44,789		39,643	
7	その他	829,454		862,069	
	流動負債合計	17,271,191	71.6	18,154,923	73.4
II 固定負債					
1	退職給付引当金	786,680		811,564	
2	役員退職慰労引当金	138,830		190,414	
3	負ののれん	4,454		11,257	
4	その他	87,118		15,971	
	固定負債合計	1,017,083	4.2	1,029,207	4.2
	負債合計	18,288,275	75.8	19,184,131	77.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	1,018,590	4.2	1,018,590	4.1
2	資本剰余金	1,192,390	4.9	1,192,390	4.8
3	利益剰余金	3,207,985	13.3	2,985,933	12.1
4	自己株式	—	—	△0	△0.0
	株主資本合計	5,418,965	22.5	5,196,913	21.0
II 評価・換算差額等					
	その他有価証券評価差額金	152,088		115,947	
	評価・換算差額金等合計	152,088	0.6	115,947	0.5
III 少数株主持分					
	純資産合計	5,839,568	24.2	5,551,792	22.4
	負債純資産合計	24,127,843	100.0	24,735,923	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			36,332,079	100.0	32,216,701	100.0	
II 売上原価	※2		30,311,571	83.4	26,715,746	82.9	
売上総利益			6,020,507	16.6	5,500,955	17.1	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,094,440	14.0	5,318,885	16.5	
営業利益			926,067	2.5	182,069	0.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,563			9,492		
2 受取配当金		7,598			8,198		
3 仕入割引		14,880			15,842		
4 受取手数料		15,828			19,628		
5 水道市納金等差額収入		6,745			2,465		
6 その他		23,825	76,441	0.2	20,070	75,698	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		53,314			89,586		
2 その他		4,537	57,851	0.2	3,914	93,500	0.3
経常利益			944,656	2.6		164,267	0.5
VI 特別利益							
1 完成工事補償引当金戻入益		—	—	—	5,145	5,145	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	7,366			10,628		
2 分譲土地評価損		—			56,752		
3 減損損失	※4	—			40,963		
4 投資有価証券評価損		—			8,164		
5 和解金		430,000	437,366	1.2	—	116,509	0.4
税金等調整前当期純利益			507,290	1.4		52,903	0.2
法人税、住民税及び事業税		162,008			87,439		
法人税等調整額		80,779	242,788	0.7	66,382	153,822	0.5
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△12,435	△0.0		17,453	0.1
当期純利益又は当期純損失(△)			276,936	0.8		△118,371	△0.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,018,590	1,192,390	3,112,506	5,323,486
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△181,458	△181,458
当期純利益	—	—	276,936	276,936
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	95,478	95,478
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,018,590	1,192,390	3,207,985	5,418,965

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年10月31日 残高 (千円)	151,336	292,298	5,767,122
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△181,458
当期純利益	—	—	276,936
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	751	△23,783	△23,031
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	751	△23,783	72,446
平成19年10月31日 残高 (千円)	152,088	268,515	5,839,568

当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,018,590	1,192,390	3,207,985	—	5,418,965
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△103,680	—	△103,680
当期純損失	—	—	△118,371	—	△118,371
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△222,052	△0	△222,052
平成20年10月31日 残高 (千円)	1,018,590	1,192,390	2,985,933	△0	5,196,913

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年10月31日 残高 (千円)	152,088	268,515	5,839,568
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△103,680
当期純損失	—	—	△118,371
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△36,141	△29,582	△65,724
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△36,141	△29,582	△287,776
平成20年10月31日 残高 (千円)	115,947	238,932	5,551,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		507,290	52,903
減価償却費		127,737	132,022
減損損失		—	40,963
のれん償却額		2,193	1,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△14,432	143,892
受取利息及び配当金		△26,491	△17,690
支払利息		41,984	89,586
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,421,716	△50,141
仕入債務の増減額 (△は減少)		△151,451	31,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,431,751	△791,931
賞与引当金の増減額 (△は減少)		26,826	△59,388
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△57,100	51,584
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△18,200	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,571	24,884
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)		13,246	△5,145
投資有価証券の評価損益 (△は益)		—	8,164
固定資産除却損		6,123	10,628
和解金		430,000	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△17,849	△14,992
未払確定拠出年金移行掛金の増減額 (△は減少)		△76,651	△69,061
その他		8,710	△134,301
小計		△2,049,959	△554,678
利息及び配当金の受取額		26,491	17,690
利息の支払額		△41,294	△88,286
法人税等の支払額		△300,897	△158,606
和解金の支払額		△430,000	—
その他		967	△999
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,794,692	△784,879

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△445,116	△36,216
投資有価証券の取得による支出		△1,742	△3,547
無形固定資産の取得による支出		△8,470	△32,050
子会社株式の取得による支出		△4,416	△38,345
長期前払費用の支出		△1,840	△3,100
長期貸付金の回収による収入		6,000	6,000
その他		6,020	275
投資活動によるキャッシュ・フロー		△449,565	△106,984
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△180,365	△103,205
短期借入金の純増減額 (△は減少)		1,600,000	1,050,000
少数株主への配当金の支払額		△5,418	—
その他		—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,414,215	946,793
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,830,042	54,929
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,250,944	3,420,902
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,420,902	3,475,831

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 中部ホームサービス㈱ サーラハウスサポート㈱	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、中部ホームサービス㈱の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金、分譲土地建物及び未成分譲土地建物 個別法による原価法を採用しております。 その他たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に従った定額法及び定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金、分譲土地建物及び未成分譲土地建物 同左 その他たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 その他 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 工事のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、工事費用見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生した連結会計年度に一括処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税については、発生した連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 一部の連結子会社において役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更いたしました。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は33,332千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)												
<p>※1</p> <hr/> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,384,704千円 であります。</p> <p>3 住宅等購入者の金融機関からの融資に対して、次の とおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン融資</td> <td style="text-align: right;">1,185,636千円</td> </tr> <tr> <td>金融機関融資実行までの つなぎ融資</td> <td style="text-align: right;">1,493,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,678,836</td> </tr> </table>	住宅ローン融資	1,185,636千円	金融機関融資実行までの つなぎ融資	1,493,200	合計	2,678,836	<p>※1 当連結会計年度における一部の連結子会社の決算期 末日は、金融機関の休日にあたるため、同日期日の手 形24,252千円が受取手形、完成工事未収入金及び売掛 金に含まれております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,450,252千円 であります。</p> <p>3 住宅等購入者の金融機関からの融資に対して、次の とおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン融資</td> <td style="text-align: right;">997,044千円</td> </tr> <tr> <td>金融機関融資実行までの つなぎ融資</td> <td style="text-align: right;">1,810,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,807,255</td> </tr> </table>	住宅ローン融資	997,044千円	金融機関融資実行までの つなぎ融資	1,810,210	合計	2,807,255
住宅ローン融資	1,185,636千円												
金融機関融資実行までの つなぎ融資	1,493,200												
合計	2,678,836												
住宅ローン融資	997,044千円												
金融機関融資実行までの つなぎ融資	1,810,210												
合計	2,807,255												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2, 310, 397千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">259, 813</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">166, 090</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17, 150</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12, 291</td> </tr> <tr> <td>リース料賃借料</td> <td style="text-align: right;">493, 885</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13, 246</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、43, 850千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4, 280千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1, 822</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">1, 263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7, 366</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	従業員給与手当	2, 310, 397千円	賞与引当金繰入額	259, 813	退職給付費用	166, 090	役員退職慰労引当金繰入額	17, 150	貸倒引当金繰入額	12, 291	リース料賃借料	493, 885	完成工事補償引当金繰入額	13, 246	建物及び構築物	4, 280千円	有形固定資産その他	1, 822	除却費用	1, 263	合計	7, 366	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2, 377, 600千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200, 425</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">159, 847</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51, 584</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176, 572</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、46, 778千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9, 469千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1, 159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10, 628</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">愛知県日進市</td> <td rowspan="2">展示場</td> <td>展示場建物</td> <td style="text-align: right;">1, 328</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">愛知県名古屋市</td> <td rowspan="2">展示場</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1, 008</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">38, 420</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40, 963</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである各展示場について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産グルーピングの方法 事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各営業所及び各展示場を基本単位に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、各資産を最小単位として、グルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 減損損失を計上した資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	従業員給与手当	2, 377, 600千円	賞与引当金繰入額	200, 425	退職給付費用	159, 847	役員退職慰労引当金繰入額	51, 584	貸倒引当金繰入額	176, 572	建物及び構築物	9, 469千円	有形固定資産その他	1, 159	合計	10, 628	地域	主な用途	種類	金額 (千円)	愛知県日進市	展示場	展示場建物	1, 328	工具器具備品	206	愛知県名古屋市	展示場	工具器具備品	1, 008	リース資産	38, 420	合計			40, 963
従業員給与手当	2, 310, 397千円																																																										
賞与引当金繰入額	259, 813																																																										
退職給付費用	166, 090																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	17, 150																																																										
貸倒引当金繰入額	12, 291																																																										
リース料賃借料	493, 885																																																										
完成工事補償引当金繰入額	13, 246																																																										
建物及び構築物	4, 280千円																																																										
有形固定資産その他	1, 822																																																										
除却費用	1, 263																																																										
合計	7, 366																																																										
従業員給与手当	2, 377, 600千円																																																										
賞与引当金繰入額	200, 425																																																										
退職給付費用	159, 847																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	51, 584																																																										
貸倒引当金繰入額	176, 572																																																										
建物及び構築物	9, 469千円																																																										
有形固定資産その他	1, 159																																																										
合計	10, 628																																																										
地域	主な用途	種類	金額 (千円)																																																								
愛知県日進市	展示場	展示場建物	1, 328																																																								
		工具器具備品	206																																																								
愛知県名古屋市	展示場	工具器具備品	1, 008																																																								
		リース資産	38, 420																																																								
合計			40, 963																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	5,184,000	—	—	5,184,000
合計	5,184,000	—	—	5,184,000

(注) 自己株式はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 1月26日 定時株主総会	普通株式	129,600	25	平成18年10月31日	平成19年 1月29日
平成19年 6月15日 取締役会	普通株式	51,840	10	平成19年 4月30日	平成19年 7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 1月25日 定時株主総会	普通株式	51,840	利益剰余金	10	平成19年10月31日	平成20年 1月28日

当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,184,000	—	—	5,184,000
合計	5,184,000	—	—	5,184,000
自己株式				
普通株式 (注)	—	1	—	1
合計	—	1	—	1

(注) 普通株式の自己株式数の増加 1 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 1月25日 定時株主総会	普通株式	51,840	10	平成19年10月31日	平成20年 1月28日
平成20年 6月13日 取締役会	普通株式	51,840	10	平成20年 4月30日	平成20年 7月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 1月23日 定時株主総会	普通株式	51,839	利益剰余金	10	平成20年10月31日	平成21年 1月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,420,902千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,420,902</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,420,902千円	現金及び現金同等物	3,420,902	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,475,831千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,475,831</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,475,831千円	現金及び現金同等物	3,475,831
現金及び預金勘定	3,420,902千円								
現金及び現金同等物	3,420,902								
現金及び預金勘定	3,475,831千円								
現金及び現金同等物	3,475,831								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)																																													
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>605,002</td> <td>368,921</td> <td>236,081</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>184,297</td> <td>120,683</td> <td>63,614</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>143,125</td> <td>141,490</td> <td>1,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>932,426</td> <td>631,095</td> <td>301,330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	605,002	368,921	236,081	有形固定資産その他	184,297	120,683	63,614	無形固定資産その他	143,125	141,490	1,635	合計	932,426	631,095	301,330					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>521,955</td> <td>390,265</td> <td>38,420</td> <td>93,269</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>86,125</td> <td>52,988</td> <td>—</td> <td>33,137</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>31,323</td> <td>23,192</td> <td>—</td> <td>8,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>639,405</td> <td>466,446</td> <td>38,420</td> <td>134,538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	521,955	390,265	38,420	93,269	有形固定資産その他	86,125	52,988	—	33,137	無形固定資産その他	31,323	23,192	—	8,131	合計	639,405	466,446	38,420	134,538
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	605,002	368,921	236,081																																															
有形固定資産その他	184,297	120,683	63,614																																															
無形固定資産その他	143,125	141,490	1,635																																															
合計	932,426	631,095	301,330																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	521,955	390,265	38,420	93,269																																														
有形固定資産その他	86,125	52,988	—	33,137																																														
無形固定資産その他	31,323	23,192	—	8,131																																														
合計	639,405	466,446	38,420	134,538																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																													
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">128,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">192,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">320,765</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	128,348千円	1年超	192,416	合計	320,765					<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,634</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">38,420</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	97,224千円	1年超	87,410	合計	184,634	リース資産減損勘定の残高	38,420																															
1年内	128,348千円																																																	
1年超	192,416																																																	
合計	320,765																																																	
1年内	97,224千円																																																	
1年超	87,410																																																	
合計	184,634																																																	
リース資産減損勘定の残高	38,420																																																	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																													
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">188,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183,966</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,322</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	188,932千円	減価償却費相当額	183,966	支払利息相当額	24,322					<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138,160千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129,286</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,662</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">38,420</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	138,160千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	129,286	支払利息相当額	11,662	減損損失	38,420																													
支払リース料	188,932千円																																																	
減価償却費相当額	183,966																																																	
支払利息相当額	24,322																																																	
支払リース料	138,160千円																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																	
減価償却費相当額	129,286																																																	
支払利息相当額	11,662																																																	
減損損失	38,420																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左																																													
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左																																													
(減損損失について)																																																		
リース資産に配分された減損損失はありません。																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	130,687	392,160	261,473
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	130,687	392,160	261,473
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	560	558	△1
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	560	558	△1
合計	131,247	392,719	261,471

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,870
合計	17,870

当連結会計年度（平成20年10月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	117,942	317,204	199,261
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	117,942	317,204	199,261
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	12,860	9,349	△3,511
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	12,860	9,349	△3,511
合計	130,803	326,553	195,749

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について8,164千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,597
合計	13,597

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
① 退職給付債務(千円)	△2,026,399	△2,185,275
② 年金資産(千円)	1,179,592	967,424
③ 未積立退職給付債務(①+②)(千円)	△846,807	△1,217,851
④ 未認識数理計算上の差異(千円)	85,439	406,286
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	△25,312	—
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)(千円)	△786,680	△811,564
⑦ 前払年金費用(千円)	—	—
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)(千円)	△786,680	△811,564

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
① 勤務費用(千円)	93,026	96,310
② 利息費用(千円)	48,934	50,659
③ 期待運用収益(減算)(千円)	△26,593	△29,489
④ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	22,167	12,386
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)(千円)	137,534	129,866
⑥ その他(千円)(注)	26,944	28,058
合計(⑤+⑥)(千円)	164,479	157,925

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.50%	2.50%
③ 期待運用収益率	2.50%	2.50%
④ 過去勤務債務の処理年数	1年	1年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(注)	10年(注)

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">67,430千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">169,835</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,911</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">311,525</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,976</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">41,000</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">22,337</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">59,611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,783</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">799,412</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△29,900</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">769,511</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△103,542</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△103,542</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">665,969</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	67,430千円	賞与引当金	169,835	未払事業税	15,911	退職給付引当金	311,525	役員退職慰労引当金	54,976	たな卸資産	41,000	法定福利費	22,337	未払金	59,611	その他	56,783	繰延税金資産小計	799,412	評価性引当額	△29,900	繰延税金資産合計	769,511	繰延税金負債		有価証券評価差額金	△103,542	繰延税金負債合計	△103,542	繰延税金資産の純額	665,969	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">90,797千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">147,636</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,834</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">321,379</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75,403</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">62,454</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">19,826</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">28,208</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">15,698</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">27,273</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">46,690</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">865,414</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△162,285</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">703,129</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△77,516</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△77,516</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">625,612</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	90,797千円	賞与引当金	147,636	未払事業税	9,834	退職給付引当金	321,379	役員退職慰労引当金	75,403	たな卸資産	62,454	法定福利費	19,826	未払金	28,208	完成工事補償引当金	15,698	減損損失	27,273	連結会社間内部利益消去	46,690	その他	20,208	繰延税金資産小計	865,414	評価性引当額	△162,285	繰延税金資産合計	703,129	繰延税金負債		有価証券評価差額金	△77,516	繰延税金負債合計	△77,516	繰延税金資産の純額	625,612
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	67,430千円																																																																										
賞与引当金	169,835																																																																										
未払事業税	15,911																																																																										
退職給付引当金	311,525																																																																										
役員退職慰労引当金	54,976																																																																										
たな卸資産	41,000																																																																										
法定福利費	22,337																																																																										
未払金	59,611																																																																										
その他	56,783																																																																										
繰延税金資産小計	799,412																																																																										
評価性引当額	△29,900																																																																										
繰延税金資産合計	769,511																																																																										
繰延税金負債																																																																											
有価証券評価差額金	△103,542																																																																										
繰延税金負債合計	△103,542																																																																										
繰延税金資産の純額	665,969																																																																										
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	90,797千円																																																																										
賞与引当金	147,636																																																																										
未払事業税	9,834																																																																										
退職給付引当金	321,379																																																																										
役員退職慰労引当金	75,403																																																																										
たな卸資産	62,454																																																																										
法定福利費	19,826																																																																										
未払金	28,208																																																																										
完成工事補償引当金	15,698																																																																										
減損損失	27,273																																																																										
連結会社間内部利益消去	46,690																																																																										
その他	20,208																																																																										
繰延税金資産小計	865,414																																																																										
評価性引当額	△162,285																																																																										
繰延税金資産合計	703,129																																																																										
繰延税金負債																																																																											
有価証券評価差額金	△77,516																																																																										
繰延税金負債合計	△77,516																																																																										
繰延税金資産の純額	625,612																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>連結間取引による内部未実現利益</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割額	2.5	のれん償却額	0.2	受取配当金連結消去による影響額	0.8	連結間取引による内部未実現利益	4.6	評価性引当額の増減	△0.2	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">27.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">24.8</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>連結間取引による内部未実現利益</td> <td style="text-align: right;">△43.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">244.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">290.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	27.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	住民税均等割額	24.8	のれん償却額	1.2	連結間取引による内部未実現利益	△43.8	評価性引当額の増減	244.7	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	290.8																																
法定実効税率	39.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																										
住民税均等割額	2.5																																																																										
のれん償却額	0.2																																																																										
受取配当金連結消去による影響額	0.8																																																																										
連結間取引による内部未実現利益	4.6																																																																										
評価性引当額の増減	△0.2																																																																										
その他	△1.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																																																																										
法定実効税率	39.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.5																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5																																																																										
住民税均等割額	24.8																																																																										
のれん償却額	1.2																																																																										
連結間取引による内部未実現利益	△43.8																																																																										
評価性引当額の増減	244.7																																																																										
その他	△0.8																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	290.8																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	住宅事業 (千円)	住宅部資材加工・販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,428,507	15,903,572	36,332,079	—	36,332,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,576,399	2,576,399	(2,576,399)	—
計	20,428,507	18,479,971	38,908,479	(2,576,399)	36,332,079
営業費用	19,943,757	18,084,880	38,028,637	(2,622,625)	35,406,012
営業利益	484,750	395,090	879,841	46,225	926,067
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	16,883,022	8,020,233	24,903,256	(775,412)	24,127,843
減価償却費	72,424	46,253	118,677	—	118,677
資本的支出	406,239	6,442	412,681	(545)	412,136

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	住宅事業 (千円)	住宅部資材加工・販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,936,106	14,280,595	32,216,701	—	32,216,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,891	3,029,798	3,037,689	(3,037,689)	—
計	17,943,998	17,310,393	35,254,391	(3,037,689)	32,216,701
営業費用	17,824,042	17,228,112	35,052,154	(3,017,523)	32,034,631
営業利益	119,955	82,281	202,236	(20,166)	182,069
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	17,908,821	7,796,573	25,705,395	(969,471)	24,735,923
減価償却費	80,539	45,125	125,665	—	125,665
減損損失	40,963	—	40,963	—	40,963
資本的支出	45,439	22,716	68,155	(897)	67,258

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 住宅事業……注文住宅、土地付注文住宅、増改築、鉄筋・鉄骨等の請負工事、分譲住宅の販売、宅地の販売、不動産仲介料収入、代顧客収入、賃貸料収入等
- (2) 住宅部資材加工・販売事業……建築資材、住設機器等の販売、内外装・電気工事等

3. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 3. (3) に記載のとおり、一部の連結子会社において役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法による場合と比較して「住宅部資材加工・販売事業」の営業費用は33,332千円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日）
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,074円66銭	1株当たり純資産額	1,024円86銭
1株当たり当期純利益金額	53円42銭	1株当たり当期純損失金額	22円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	276,936	△118,371
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	276,936	△118,371
期中平均株式数 (株)	5,184,000	5,184,000

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p>
	<p>当社は、平成20年11月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 1株当たりの株主価値の向上と機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の方法 : 市場買付による</p> <p>(3) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>(4) 取得しうる株式の総数 : 100,000株 (上限) (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 1.93%)</p> <p>(5) 株式の取得価額の総額 : 50百万円 (上限)</p> <p>(6) 自己株式取得の期間 : 平成20年11月19日から平成21年 5月29日まで</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1		2,050,197		2,062,240	
2		35,897		123,188	
3		19,872		37,607	
4		80,125		154,502	
5		935,468		950,016	
6		4,583,257		5,634,568	
7		6,034,452		5,851,247	
8		11,103		5,797	
9		79,673		—	
10		183,209		181,790	
11		35,232		41,924	
12		190,795		135,970	
13		70,547		108,488	
		貸倒引当金		△9,237	
		流動資産合計	84.6	15,275,105	85.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	※2	380,430		352,461	
(2)	※2	14,962		63,826	
(3)	※2	24,809		18,973	
(4)	※2	1,817		1,130	
(5)	※2	49,103		35,861	
(6)		961,553		994,831	
		有形固定資産合計	8.4	1,467,085	8.2
2 無形固定資産					
(1)		61,946		58,856	
(2)		17,125		15,557	
		無形固定資産合計	0.5	74,414	0.4
3 投資その他の資産					
(1)		42,511		22,840	
(2)		754,854		755,849	
(3)		610		610	
(4)		77,400		71,400	
(5)		14,544		9,689	
(6)		195,825		163,946	
(7)		157,039		155,916	
		貸倒引当金		△142,014	
		投資その他の資産合計	6.5	1,038,238	5.8
		固定資産合計	15.4	2,579,738	14.4
		資産合計	100.0	17,854,844	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,500,139		1,411,007	
2 工事未払金	※1	765,574		860,266	
3 買掛金	※1	399,147		524,167	
4 短期借入金		6,200,000		7,500,000	
5 未払金		147,383		176,069	
6 未払費用		201,932		210,660	
7 未払法人税等		162,300		40,000	
8 未成工事受入金		1,075,752		1,005,938	
9 前受金		15,678		12,934	
10 預り金		220,547		194,722	
11 前受収益		105		286	
12 賞与引当金		119,266		111,554	
13 完成工事補償引当金		44,789		39,643	
流動負債合計		10,852,615	64.2	12,087,252	67.7
II 固定負債					
1 退職給付引当金		406,667		422,812	
2 役員退職慰労引当金		138,830		157,082	
3 その他		55,179		15,701	
固定負債合計		600,677	3.6	595,595	3.3
負債合計		11,453,293	67.7	12,682,847	71.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,018,590	6.0	1,018,590	5.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,192,390		1,192,390	
資本剰余金合計		1,192,390	7.0	1,192,390	6.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		47,500		47,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,500,000		2,500,000	
繰越利益剰余金		561,262		303,430	
利益剰余金合計		3,108,762	18.4	2,850,930	16.0
4 自己株式		—	—	△0	△0.0
株主資本合計		5,319,742	31.4	5,061,909	28.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		140,379		110,086	
評価・換算差額等合計		140,379	0.8	110,086	0.6
純資産合計		5,460,121	32.3	5,171,996	29.0
負債純資産合計		16,913,415	100.0	17,854,844	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 完成工事高		11,266,679		9,369,657	
2 分譲売上高		8,392,164		7,869,454	
3 その他売上高		135,703	19,794,548	117,101	17,356,213
II 売上原価					
1 完成工事原価	※3	9,440,538		7,638,446	
2 分譲売上原価	※3	7,245,035	16,685,573	6,935,402	14,573,849
売上総利益					
完成工事総利益		1,826,140		1,731,210	
分譲売上総利益		1,147,129		934,051	
その他売上総利益		135,703	3,108,974	117,101	2,782,364
III 販売費及び一般管理費	※2,3		2,617,938		2,667,633
営業利益			491,035		114,730
IV 営業外収益					
1 受取利息		6,457		7,607	
2 受取配当金	※1	17,140		6,552	
3 受取手数料	※1	26,192		18,534	
4 水道市納金等差額収入		6,745		2,465	
5 その他		17,366	73,902	12,439	47,599
V 営業外費用					
1 支払利息		38,091		69,896	
2 その他		986	39,077	328	70,225
経常利益			525,860		92,105
VI 特別利益					
1 完成工事補償引当金戻入益		—	—	5,145	5,145
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※4	7,489		8,625	
2 分譲土地評価損		—		56,752	
3 減損損失	※5	—		40,963	
4 投資有価証券評価損		—	7,489	7,164	113,505
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失(△)			518,370		△16,254
法人税、住民税及び事業税		161,294		31,332	
法人税等調整額		43,603	204,898	106,564	137,897
当期純利益又は当期純損失 (△)			313,472		△154,152

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,018,590	1,192,390	47,500	2,200,000	729,229	5,187,709
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△181,440	△181,440
別途積立金の積立	—	—	—	300,000	△300,000	—
当期純利益	—	—	—	—	313,472	313,472
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	300,000	△167,967	132,032
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,018,590	1,192,390	47,500	2,500,000	561,262	5,319,742

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年10月31日 残高 (千円)	137,106	5,324,816
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△181,440
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	—	313,472
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	3,272	3,272
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,272	135,305
平成19年10月31日 残高 (千円)	140,379	5,460,121

当事業年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年10月31日 残高（千円）	1,018,590	1,192,390	47,500	2,500,000	561,262
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△103,680
当期純損失	—	—	—	—	△154,152
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△257,832
平成20年10月31日 残高（千円）	1,018,590	1,192,390	47,500	2,500,000	303,430

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
平成19年10月31日 残高（千円）	—	5,319,742	140,379	5,460,121
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△103,680	—	△103,680
当期純損失	—	△154,152	—	△154,152
自己株式の取得	△0	△0	—	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	△30,292	△30,292
事業年度中の変動額合計（千円）	△0	△257,832	△30,292	△288,124
平成20年10月31日 残高（千円）	△0	5,061,909	110,086	5,171,996

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金、分譲土地建物及び未成分譲土地建物 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 未成工事支出金、分譲土地建物及び未成分譲土地建物 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1243 901 1422"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>展示場建物</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～35年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に従った定額法及び定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	展示場建物	2～15年	構築物	10～35年	車両運搬具	5～6年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1056 1243 1375 1422"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>展示場建物</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～35年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	展示場建物	2～13年	構築物	10～35年	車両運搬具	5～6年	工具器具備品	2～20年
建物	3～50年																					
展示場建物	2～15年																					
構築物	10～35年																					
車両運搬具	5～6年																					
工具器具備品	2～20年																					
建物	3～50年																					
展示場建物	2～13年																					
構築物	10～35年																					
車両運搬具	5～6年																					
工具器具備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 工事のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、工事費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生した事業年度に一括処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税については、発生した事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工事未払金・買掛金 241,734千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、451,329千円です。</p> <p>3 住宅等購入者の金融機関からの融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅ローン融資 1,185,636千円</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関融資実行までの つなぎ融資 1,493,200</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,678,836</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工事未払金・買掛金 407,806千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、490,953千円です。</p> <p>3 住宅等購入者の金融機関からの融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅ローン融資 997,044千円</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関融資実行までの つなぎ融資 1,810,210</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,807,255</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取手数料 10,860千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金 16,618</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は18.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81.3%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 303,921千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 123,554</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与手当 890,030</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 119,266</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 17,150</p> <p style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額 13,246</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 91,433</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 215,560</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料 149,648</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 51,349</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 9,476</p> <p>※3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、43,850千円です。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,255千円</p> <p style="padding-left: 20px;">展示場建物 40</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 1,131</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 1,798</p> <p style="padding-left: 20px;">除却費用 1,263</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 7,489</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金 6,188千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は18.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81.6%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与手当 926,103千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 319,120</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 215,429</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料 137,338</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 111,554</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 90,102</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 54,740</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 18,252</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 3,298</p> <p>※3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、46,778千円です。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 4,701千円</p> <p style="padding-left: 20px;">展示場建物 833</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 2,475</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 42</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 571</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 8,625</p>

前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)																				
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">愛知県日進市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">展示場</td> <td style="text-align: center;">展示場建物</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">展示場</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">38,420</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである各展示場について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産グルーピングの方法</p> <p>事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各営業所及び各展示場を基本単位に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、各資産を最小単位として、グルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法</p> <p>減損損失を計上した資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額 (千円)	愛知県日進市	展示場	展示場建物	1,328	工具器具備品	206	愛知県名古屋市	展示場	工具器具備品	1,008	リース資産	38,420	合計			40,963
地域	主な用途	種類	金額 (千円)																		
愛知県日進市	展示場	展示場建物	1,328																		
		工具器具備品	206																		
愛知県名古屋市	展示場	工具器具備品	1,008																		
		リース資産	38,420																		
合計			40,963																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	—	1	—	1
合計	—	1	—	1

(注) 普通株式の自己株式数の増加 1 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)					当事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)																																																						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示場建物</td> <td>605,002</td> <td>368,921</td> <td>236,081</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55,354</td> <td>45,448</td> <td>9,905</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,428</td> <td>3,765</td> <td>6,662</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,444</td> <td>2,124</td> <td>1,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674,230</td> <td>420,260</td> <td>253,969</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	展示場建物	605,002	368,921	236,081	工具器具備品	55,354	45,448	9,905	車両運搬具	10,428	3,765	6,662	ソフトウェア	3,444	2,124	1,320	合計	674,230	420,260	253,969					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示場建物</td> <td>521,955</td> <td>390,265</td> <td>38,420</td> <td>93,269</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>42,459</td> <td>28,326</td> <td>—</td> <td>14,133</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,428</td> <td>5,503</td> <td>—</td> <td>4,924</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,444</td> <td>2,813</td> <td>—</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>578,288</td> <td>426,908</td> <td>38,420</td> <td>112,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	展示場建物	521,955	390,265	38,420	93,269	工具器具備品	42,459	28,326	—	14,133	車両運搬具	10,428	5,503	—	4,924	ソフトウェア	3,444	2,813	—	631	合計	578,288	426,908	38,420	112,959
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
展示場建物	605,002	368,921	236,081																																																								
工具器具備品	55,354	45,448	9,905																																																								
車両運搬具	10,428	3,765	6,662																																																								
ソフトウェア	3,444	2,124	1,320																																																								
合計	674,230	420,260	253,969																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
展示場建物	521,955	390,265	38,420	93,269																																																							
工具器具備品	42,459	28,326	—	14,133																																																							
車両運搬具	10,428	5,503	—	4,924																																																							
ソフトウェア	3,444	2,813	—	631																																																							
合計	578,288	426,908	38,420	112,959																																																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																						
1年内				115,084千円	1年内				89,336千円																																																		
1年超				152,925	1年超				72,692																																																		
合計				268,010	合計				162,029																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																						
支払リース料				147,851千円	支払リース料				128,233千円																																																		
減価償却費相当額				135,455	リース資産減損勘定の取崩額				—																																																		
支払利息相当額				16,088	減価償却費相当額				116,617																																																		
					支払利息相当額				10,476																																																		
					減損損失				38,420																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左																																																						
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法																																																						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左																																																						
(減損損失について)																																																											
リース資産に配分された減損損失はありません。																																																											

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)及び当事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">161,040千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,285</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,976</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54,590</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">41,000</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">32,888</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,379</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">13,182</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,976</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,052</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,836</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">492,208</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,550</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">478,657</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△92,036</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">386,621</td></tr> </table>	退職給付引当金	161,040千円	賞与引当金	91,285	役員退職慰労引当金	54,976	貸倒引当金	54,590	たな卸資産	41,000	未払金	32,888	未払事業税	14,379	完成工事補償引当金	13,182	法定福利費	11,976	減損損失	11,052	その他	5,836	<hr/>		繰延税金資産小計	492,208	評価性引当額	△13,550	<hr/>		繰延税金資産合計	478,657	その他有価証券評価差額金	△92,036	<hr/>		繰延税金資産の純額	386,621	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">167,433千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,125</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,204</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51,807</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">62,454</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">15,467</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,597</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">15,698</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,886</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">27,273</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,001</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">517,950</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△145,858</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">372,092</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△72,176</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">299,916</td></tr> </table>	退職給付引当金	167,433千円	賞与引当金	89,125	役員退職慰労引当金	62,204	貸倒引当金	51,807	たな卸資産	62,454	未払金	15,467	未払事業税	5,597	完成工事補償引当金	15,698	法定福利費	11,886	減損損失	27,273	その他	9,001	<hr/>		繰延税金資産小計	517,950	評価性引当額	△145,858	<hr/>		繰延税金資産合計	372,092	その他有価証券評価差額金	△72,176	<hr/>		繰延税金資産の純額	299,916
退職給付引当金	161,040千円																																																																												
賞与引当金	91,285																																																																												
役員退職慰労引当金	54,976																																																																												
貸倒引当金	54,590																																																																												
たな卸資産	41,000																																																																												
未払金	32,888																																																																												
未払事業税	14,379																																																																												
完成工事補償引当金	13,182																																																																												
法定福利費	11,976																																																																												
減損損失	11,052																																																																												
その他	5,836																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	492,208																																																																												
評価性引当額	△13,550																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	478,657																																																																												
その他有価証券評価差額金	△92,036																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	386,621																																																																												
退職給付引当金	167,433千円																																																																												
賞与引当金	89,125																																																																												
役員退職慰労引当金	62,204																																																																												
貸倒引当金	51,807																																																																												
たな卸資産	62,454																																																																												
未払金	15,467																																																																												
未払事業税	5,597																																																																												
完成工事補償引当金	15,698																																																																												
法定福利費	11,886																																																																												
減損損失	27,273																																																																												
その他	9,001																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	517,950																																																																												
評価性引当額	△145,858																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	372,092																																																																												
その他有価証券評価差額金	△72,176																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	299,916																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり純資産額 1,053円26銭 1株当たり当期純利益金額 60円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 997円68銭 1株当たり当期純損失金額 29円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	313,472	△154,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	313,472	△154,152
期中平均株式数(株)	5,184,000	5,184,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>当社は、平成20年11月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 1株当たりの株主価値の向上と機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の方法 : 市場買付による</p> <p>(3) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>(4) 取得しうる株式の総数 : 100,000株(上限) (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合1.93%)</p> <p>(5) 株式の取得価額の総額 : 50百万円(上限)</p> <p>(6) 自己株式取得の期間 : 平成20年11月19日から平成21年5月29日まで</p>

6. その他

(1) 役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他
該当事項はありません。